

# Nipponham Group Data Book 2024

ニッポンハムグループ データブック 2024

2024年7月31日発行

2024年9月30日改訂





# Financial data

# 連結財務諸表（10力年）

日本ハム株式会社および子会社

3月31日に終了する事業年度

3月31日に終了する事業年度	USGAAP				IFRS				(単位：百万円)			
	2015年3月期	2016年 3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
売上高	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,106,351	1,151,886	1,259,792	1,303,432	
営業利益	47,770	49,207	53,802	49,218	—	—	—	—	—	—	—	
税引前当期利益	43,797	35,309	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	47,604	51,760	22,162	40,599	
【継続事業からの税金等調整前当期純利益】												
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,048	21,779	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049	16,637	28,078	
【当社株主に帰属する当期純利益】												
事業利益	—	—	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116	25,596	44,939	
資産合計	661,567	682,855	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237	
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	353,664	356,353	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503	
有利子負債	136,758	154,583	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407	242,055	214,852	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,681	52,535	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,517)	(49,139)	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)	
フリー・キャッシュ・フロー	(1,836)	3,396	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550	(52,346)	47,362	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,187)	8,182	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)	
設備投資額	35,694	36,799	43,765	41,466	41,201	47,820	35,759	67,161	57,537	59,124	44,157	
減価償却額	18,951	19,445	19,765	21,234	20,714	22,417	23,961	21,679	23,623	25,472	26,686	
一株当たり金額												
基本的一株当たり当期利益												
【基本的一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥297.70	¥245.56	¥343.59	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥311.13	¥381.91	¥176.27	¥273.70	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	¥7.16	(¥31.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥88.01	(¥13.83)	¥1.00	
当期純利益(円)	¥304.86	¥213.84	¥343.47	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥317.97	¥469.92	¥162.44	¥273.70	
希薄化後一株当たり当期利益												
【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】												
継続事業からの当期純利益(円)	¥279.50	¥230.61	¥322.66	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥311.05	¥381.82	¥176.25	—	
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	¥6.72	(¥29.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥87.99	(¥13.83)	—	
当期純利益(円)	¥286.22	¥200.89	¥322.54	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥317.89	¥469.81	¥162.42	—	
一株当たり親会社所有者帰属持分												
【一株当たり当社株主資本】(円)	¥3,472.37	¥3,498.72	¥3,832.95	¥4,100.70	¥3,888.48	¥3,896.64	¥3,929.43	¥4,243.70	¥4,681.82	¥4,808.70	¥5,138.81	
一株当たり配当金(円)	¥46.00	¥33.00	¥52.00	¥53.00	¥53.00	¥90.00	¥90.00	¥94.00	¥102.00	¥110.00	¥119.00	
指標												
売上高事業利益率(%)	—	—	—	—	4.0	3.1	3.6	4.6	4.0	2.2	3.5	
営業利益率(%)	4.0	4.0	4.5	3.9	—	—	—	—	—	—	—	
親会社所有者帰属持分当期利益率	9.2	6.1	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5	3.4	5.5	
【株主資本利益率】(ROE)(%)												
投下資本利益率(ROIC)(%)	6.4	6.5	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0	2.4	4.1	
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(%)	53.5	52.2	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7	52.6	55.0	
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率												
【株主資本比率】(倍)	0.39	0.43	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44	0.49	0.41	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	35.1	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9	6.3	41.1	
連結配当性向(%)	30.2	30.9	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7	67.7	43.5	

## 注記

1. 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。  
米国会計基準（USGAAP）と国際会計基準（IFRS）の表示が異なる場合【 】内に米国会計基準の項目を記載しています。
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。  
2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的な一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。  
なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
4. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
5. 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に代えて、  
2020年3月期から事業利益（売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出）を開示することとしました。  
なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。
6. USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）です。
7. 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。設備投資額に使用権資産の増加額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値を遡及修正しています。
8. 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。減価償却費に使用権資産の償却額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値を遡及修正しています。
9.  $ROE(\%) = \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{期中平均親会社所有者帰属持分} \times 100$   
 $\text{フリー・キャッシュ・フロー（百万円）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$   
 $\text{親会社所有者帰属持分比率（\%）} = \text{親会社の所有者に帰属する持分} / \text{資産合計} \times 100$   
 $\text{有利子負債・親会社所有者帰属持分比率（倍）} = \text{有利子負債} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}$   
 $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} / \text{利息支払額}$
10. 当社は2022年3月期において、当社の連結子会社であったマリンフーズ株式会社の全株式および関連する資産も譲渡し、同社およびその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。  
これに伴い、2022年3月期、2021年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。  
売上高事業利益については、非継続事業調整後の事業利益（2021年3月期50,532百万円）を用いて算出しています。  
なお、2022年3月期における非継続事業調整後の事業利益については、注記11をご参照ください。
11. 当社は2023年3月期において、当社の連結子会社であるBreeders & Packers Uruguay S.A.の全株式をMinerva S.A.に譲渡することを決議し、同社の事業を非継続事業に分類しました。  
これに伴い、2023年3月期、2022年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。  
売上高事業利益については、非継続事業調整後の事業利益（2024年3月期 45,987百万円、2023年3月期28,191百万円、2022年3月期46,222百万円）を用いて算出しています。

# 連結財務指標の推移

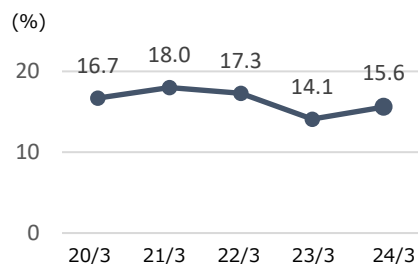
## 収益性

(%)

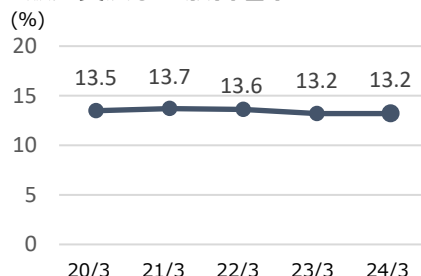
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上総利益率	16.7	18.0	17.3	14.1	15.6
販売費及び一般管理費率	13.5	13.7	13.6	13.2	13.2
売上高事業利益率	3.6	4.5	4.0	2.2	3.5
売上高当期利益率 ※1	1.6	2.8	4.2	1.3	2.2

※1 売上高当期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上高 × 100

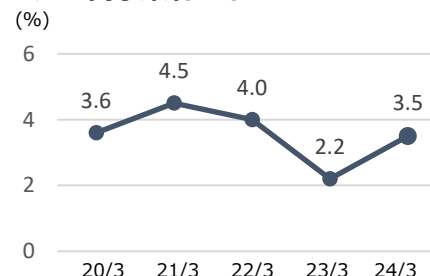
### 売上総利益率



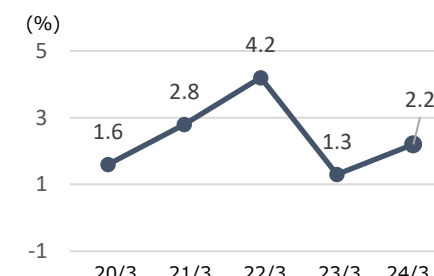
### 販売費及び一般管理費率



### 売上高事業利益率



### 売上高当期利益率

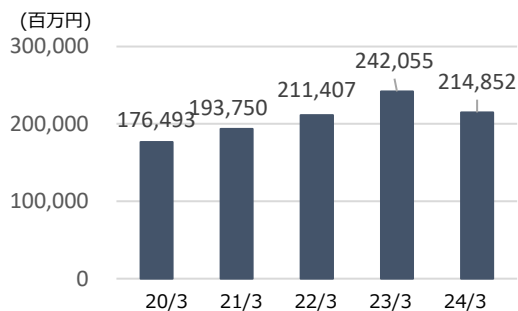


## 資産合計・親会社の所有者に帰属する持分及び有利子負債

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資産合計	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237
親会社の所有者に帰属する持分	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503
有利子負債	176,493	193,750	211,407	242,055	214,852

### 有利子負債



## 安全性及び流動性

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%) ※1	52.6	52.5	52.7	52.6	55.0
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) ※2	0.44	0.45	0.44	0.49	0.41
有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) ※3	37.1	42.6	15.8	4.7	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※4	40.6	61.6	27.9	6.3	41.1

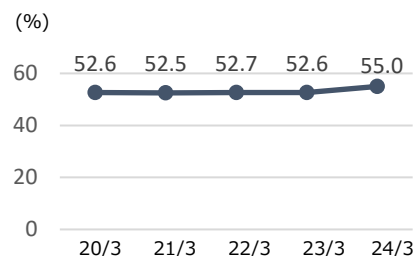
※1 親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100

※2 有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

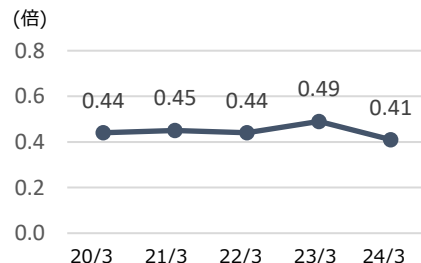
※3 有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 有利子負債 × 100

※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

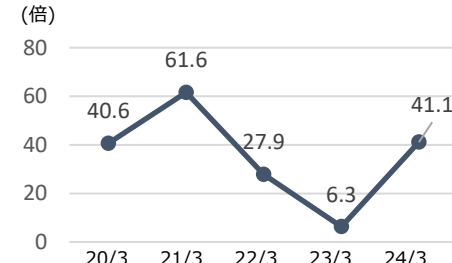
親会社所有者帰属持分比率



有利子負債・親会社所有者帰属持分比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



## リターン

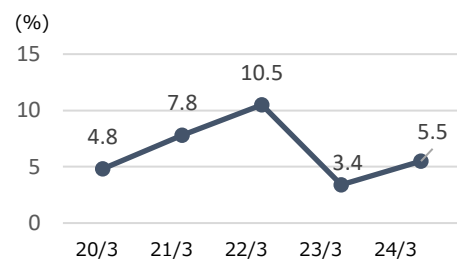
(%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) ※5	4.8	7.8	10.5	3.4	5.5
投下資本利益率(ROIC) ※6	5.3	5.9	5.0	2.4	4.1

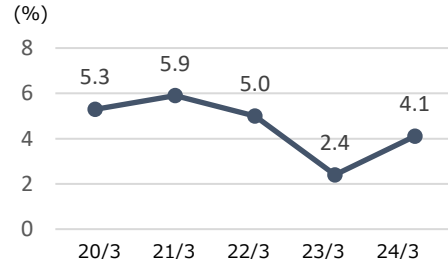
※5 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100

※6 投下資本利益率(ROIC)(%) = 投下資本回転率 × 売上高事業利益率 × (1 - 税率)

親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



投下資本利益率(ROIC)



## 効率性

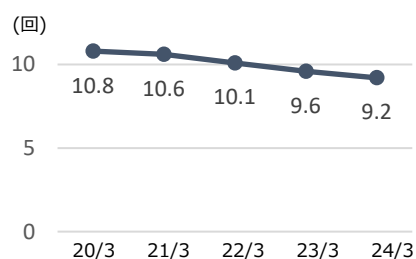
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
棚卸資産回転率(回) ※1	10.8	10.6	10.1	9.6	9.2
総資産回転率(回) ※2	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4
棚卸資産回転日数(日) ※3	33.8	34.5	36.1	38.0	39.7

※1 棚卸資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均棚卸資産

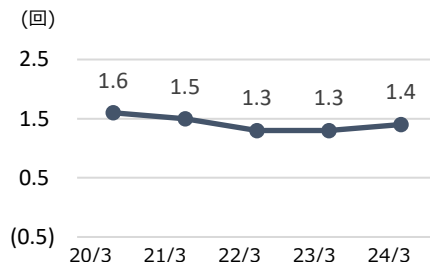
※2 総資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均資産合計

※3 棚卸資産回転日数(日) = 365 / 棚卸資産回転率

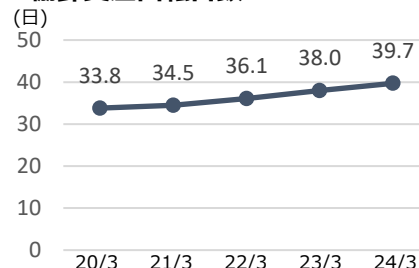
## 棚卸資産回転率



## 総資産回転率



## 棚卸資産回転日数



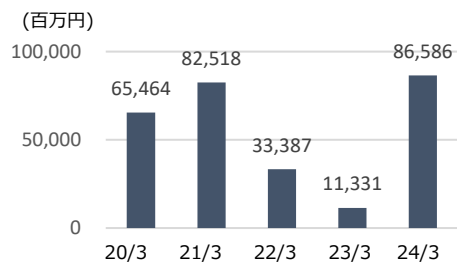
## キャッシュ・フロー

(百万円)

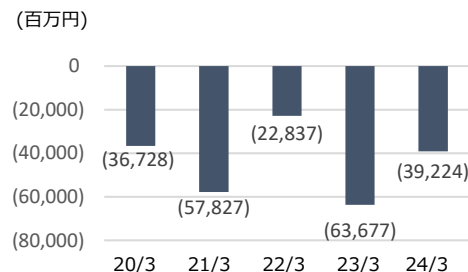
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)
フリー・キャッシュ・フロー ※4	28,736	24,691	10,550	(52,364)	47,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)
期末現金及び現金同等物残高	72,399	83,831	85,374	64,986	65,465

※4 フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

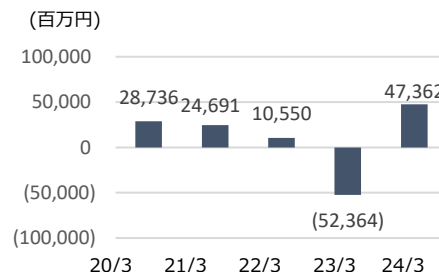
## 営業活動によるキャッシュ・フロー



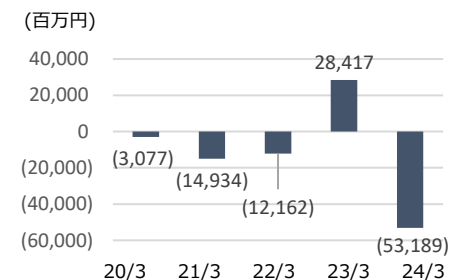
## 投資活動によるキャッシュ・フロー



## フリー・キャッシュ・フロー



## 財務活動によるキャッシュ・フロー

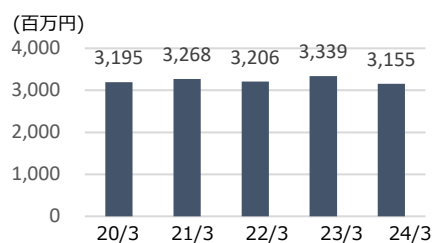


## 研究開発・設備投資・減価償却

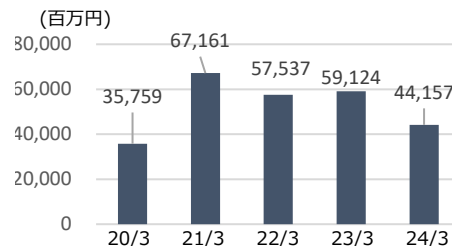
(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
研究開発費	3,195	3,268	3,206	3,339	3,155
設備投資額	35,759	67,161	57,537	59,124	44,157
減価償却費	23,961	21,679	23,623	25,472	26,686

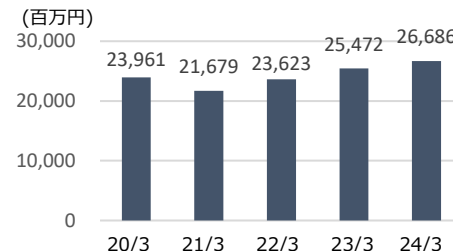
## 研究開発費



## 設備投資額



## 減価償却費

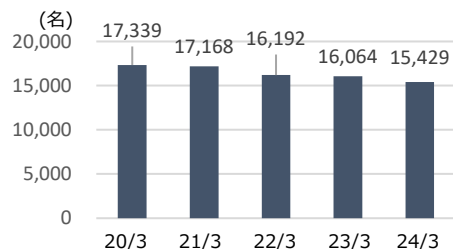


## その他データ

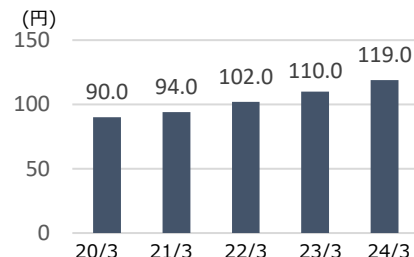
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
(連結)従業員数(名)	17,339	17,168	16,192	16,064	15,429
(外、平均臨時雇用者数)	12,791	12,222	11,457	10,986	10,483
一株当たり配当金(円) ※1	90.0	94.0	102.0	110.0	119.0
(連結)配当性向(%)	48.2	29.6	21.7	67.7	43.5
株価					
高値(円)	4,940	5,100	5,100	4,370	5,449
安値(円)	2,900	3,220	3,790	3,490	3,765

※1 一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

## (連結)従業員数



## 一株当たり配当金





## セグメント情報

## オペレーティング・セグメント情報

(百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
加工事業本部	売上高	498,781	489,362	496,700	417,738	431,233
	(1)外部顧客に対する売上高	473,953	463,526	469,953	390,397	402,029
	(2)セグメント間の内部売上高	24,828	25,836	26,747	27,341	29,204
	セグメント費用	485,413	471,385	482,021	412,720	421,503
	セグメント利益	13,368	17,977	14,679	5,018	9,730
	資産	293,662	308,769	271,700	278,588	281,634
	減価償却費	11,168	11,720	12,666	12,234	12,389
食内事業本部	資本的支出	16,995	26,032	11,038	10,730	9,793
	売上高	685,630	656,668	683,301	750,109	780,596
	(1)外部顧客に対する売上高	612,545	591,576	621,531	685,332	719,861
	(2)セグメント間の内部売上高	73,085	65,092	61,770	64,777	60,735
	セグメント費用	653,597	615,425	585,958	721,027	746,570
	セグメント利益	32,033	41,243	35,573	29,082	34,026
	資産	342,144	341,364	364,830	410,977	422,583
海外事業本部	減価償却費	7,752	8,012	8,705	9,157	9,013
	資本的支出	11,735	15,966	17,083	19,273	25,896
	売上高	254,649	223,649	267,623	321,429	289,964
	(1)外部顧客に対する売上高	129,374	112,155	142,799	186,449	167,985
	(2)セグメント間の内部売上高	125,275	111,494	124,824	134,980	121,979
	セグメント費用	252,799	223,753	265,214	326,465	287,504
	セグメント利益（損失）	1,850	(104)	2,409	(5,036)	2,460
その他	資産	115,226	123,427	159,029	162,728	168,887
	減価償却費	3,115	3,126	3,482	4,076	3,720
	資本的支出	6,032	4,955	3,321	4,000	7,199
	売上高	16,553	11,758	13,809	17,052	23,866
	(1)外部顧客に対する売上高	13,288	8,581	10,631	13,818	20,664
	(2)セグメント間の内部売上高	3,265	3,177	3,178	3,234	3,202
	セグメント費用	15,992	13,536	15,378	17,535	21,946
連結 (非継続事業調整前)	セグメント利益（損失）	561	(1,778)	(1,569)	(483)	1,920
	資産	29,377	27,535	50,421	75,469	75,744
	減価償却費	269	258	276	709	2,202
	資本的支出	1,092	19,181	21,806	20,619	777
	売上高	1,229,826	1,176,101	1,246,442	1,289,995	1,314,055
	(1)外部顧客に対する売上高	1,229,826	1,176,101	1,246,442	1,289,995	1,314,055
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
非継続事業へ振替	セグメント費用	1,186,054	1,123,675	1,198,326	1,264,399	1,269,116
	セグメント利益	43,772	52,426	48,116	25,596	44,939
	資産	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237
	減価償却費	33,038	33,939	36,379	38,379	39,661
	資本的支出	47,802	82,902	80,395	67,519	60,939
	売上高	—	—	(94,556)	(30,203)	(10,623)
	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	(94,556)	(30,203)	(10,623)
連結 (非継続事業調整後)	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	(92,662)	(32,798)	(11,581)
	セグメント利益（損失）	—	—	(1,894)	2,595	958
	資産	—	—	—	—	—
	減価償却費	—	—	(1,724)	(664)	—
	資本的支出	—	—	(1,121)	(360)	(90)
	売上高	—	—	1,151,886	1,259,792	1,303,432
連結 (非継続事業調整後)	(1)外部顧客に対する売上高	—	—	1,151,886	1,259,792	1,303,432
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	—	1,105,664	1,231,601	1,257,535
	セグメント利益	—	—	46,222	28,191	45,897
	資産	—	—	909,213	937,155	958,237
	減価償却費	—	—	34,655	37,715	39,661
	資本的支出	—	—	79,274	67,159	60,849

注)

- 減価償却費は、有形固定資産、使用权資産および無形資産の償却額です。
- 資本的支出は、有形固定資産、使用权資産および無形資産の増加額です。
- 2020年3月期からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整および非経常項目を除外して算定した金額を、新たに「セグメント利益」として表示しています。なお、2018年3月期以降の「セグメント利益」は、当連結会計年度との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しています。
- 連結は消去調整他を控除した数値です。
- 当社は、2022年3月期第1四半期より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業および新規事業などを「その他」に区分して開示しています。また、2022年3月期第1四半期より、報告セグメントの業績を、より適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しています。この変更については、前期以前の数値を遡及修正しています。ただし、2020年3月期以前の数値は未監査です。
- 加工事業本部に含まれるマリノフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業にかかる、売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っています。なお、報告セグメントの加工事業本部には、当該非継続事業を含めています。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。
- 海外事業本部に含まれるBreeders & Packers Uruguay S.A.に関連する売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っております。なお、報告セグメントの海外事業本部には、当該非継続事業を含めています。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。

## 地域別情報

(百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
アジア・欧州	売上高	73,898	56,423	64,771	66,376	55,823
	(1)外部顧客に対する売上高	25,869	23,324	26,301	32,466	31,256
	(2)セグメント間の内部売上高	48,029	33,099	38,470	33,910	24,567
	セグメント利益(損失)	809	(818)	(428)	(1,180)	1,525
米州	売上高	84,547	88,050	100,486	123,759	126,717
	(1)外部顧客に対する売上高	21,757	20,288	25,614	34,334	37,242
	(2)セグメント間の内部売上高	62,790	67,762	74,872	89,425	89,475
	セグメント利益(損失)	698	2,722	1,198	1,731	2,391
豪州	売上高	98,826	80,947	105,193	133,677	108,572
	(1)外部顧客に対する売上高	81,749	68,543	90,884	119,649	99,487
	(2)セグメント間の内部売上高	17,077	12,404	14,309	14,028	9,085
	セグメント利益(損失)	1,466	(1,048)	2,585	(4,473)	(518)

注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

2. 米州には、北米と南米の事業が含まれます。

3. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A.社は「豪州」に含まれています。

## 品種別売上高

(百万円)

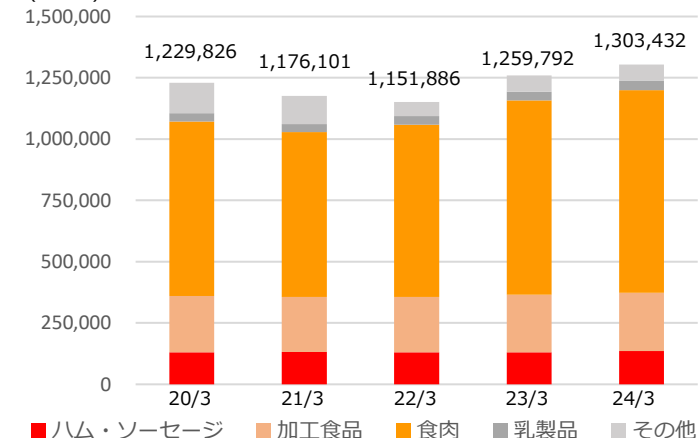
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ハム・ソーセージ	130,982	132,425	131,147	130,161	135,150
加工食品	228,833	223,585	224,976	235,166	237,870
食肉	711,753	672,880	702,160	791,972	826,710
牛	296,913	256,999	273,225	312,372	323,288
豚	226,612	229,450	230,762	251,001	265,390
鶏	166,032	166,222	179,549	209,570	218,921
その他食肉	22,196	20,209	18,624	19,029	19,111
乳製品	33,614	31,967	35,214	36,194	38,963
その他	124,644	115,244	58,389	66,299	64,739
合計	1,229,826	1,176,101	1,151,886	1,259,792	1,303,432

注) 4. 2022年3月期の売上高は、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業の実績値を控除した数値です。

5. 2022年3月期から2024年3月期の売上高は、Breeders & Packers Uruguay S.A.に関連する牛肉事業の実績値を控除した数値です。

## 品種別売上高

(百万円)



## 連結財務諸表(IFRS)

## 連結財政状態計算書

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	72,399	83,831	85,374	64,986	65,465
営業債権及びその他の債権	130,213	127,067	136,017	146,660	165,022
棚卸資産	114,520	107,906	119,980	141,930	141,429
生物資産	21,335	23,581	32,755	27,984	25,420
その他の金融資産	11,701	15,082	24,648	9,098	5,711
その他の流動資産	5,583	8,561	15,096	25,171	20,318
売却目的保有資産	—	—	436	12,189	65
流動資産合計	355,751	366,028	414,306	428,018	423,430
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	284,060	325,629	345,022	364,381	375,211
使用権資産	35,545	38,362	46,090	40,898	44,814
生物資産	1,883	1,314	1,240	1,517	1,531
無形資産及びのれん	8,953	10,608	15,269	20,193	25,822
持分法で会計処理されている投資	13,910	9,011	12,410	9,087	9,835
その他の金融資産	32,647	35,796	35,232	27,587	30,019
繰延税金資産	29,745	26,056	26,279	31,082	28,072
その他の非流動資産	6,367	12,601	13,365	14,392	19,503
非流動資産合計	413,110	459,377	494,907	509,137	534,807
<b>資産合計</b>	<b>768,861</b>	<b>825,405</b>	<b>909,213</b>	<b>937,155</b>	<b>958,237</b>
<b>負債及び資本の部</b>					
<b>流動負債</b>					
有利子負債	55,924	59,322	90,056	102,199	59,247
営業債務及びその他の債務	99,802	98,983	103,719	106,027	116,773
未払法人所得税	3,178	9,748	6,494	1,795	7,143
その他の金融負債	18,877	25,290	42,056	15,806	14,964
その他の流動負債	35,966	35,822	39,594	41,350	48,705
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	—	—	11,359	—
流動負債合計	213,747	229,165	281,919	278,536	246,832
<b>非流動負債</b>					
有利子負債	120,569	134,428	121,351	139,856	155,605
退職給付に係る負債	14,920	14,543	12,951	12,394	12,491
その他の金融負債	719	683	754	1,108	1,184
繰延税金負債	732	581	1,045	889	874
その他の非流動負債	1,577	1,696	1,639	1,591	2,049
非流動負債合計	138,517	151,931	137,740	155,838	172,203
<b>負債合計</b>	<b>352,264</b>	<b>381,096</b>	<b>419,659</b>	<b>434,374</b>	<b>419,035</b>
<b>資本</b>					
資本金	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294
資本剰余金	72,639	71,240	71,272	71,095	71,110
利益剰余金	294,018	320,577	360,900	369,389	390,305
自己株式	(173)	(3,532)	(2,856)	(2,057)	(1,403)
その他の包括利益累計額	1,636	9,016	13,459	17,193	31,197
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	—	—	—	999	—
親会社の所有者に帰属する持分	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503
非支配持分	12,183	10,714	10,485	9,868	11,699
<b>資本合計</b>	<b>416,597</b>	<b>444,309</b>	<b>489,554</b>	<b>502,781</b>	<b>539,202</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>768,861</b>	<b>825,405</b>	<b>909,213</b>	<b>937,155</b>	<b>958,237</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	1,229,826	1,176,101	1,151,886	1,259,792	1,303,432
売上原価	1,024,296	964,367	952,971	1,082,760	1,099,801
販売費及び一般管理費	166,030	161,215	156,552	166,080	172,074
その他の収益	3,592	8,497	10,620	19,098	20,685
その他の費用	14,790	11,956	8,512	12,191	12,010
金融収益	1,285	1,942	2,200	3,360	3,219
金融費用	3,903	1,534	3,935	1,830	2,979
持分法による投資利益	1,355	1,406	9,024	2,773	127
税引前当期利益	27,039	48,874	51,760	22,162	40,599
法人所得税費用	8,106	17,816	12,955	4,770	11,253
当期利益	18,933	31,058	47,647	15,976	29,448
当期利益の帰属					
親会社の所有者	19,214	32,616	48,049	16,637	28,078
非支配持分	(281)	(1,558)	(402)	(661)	1,370
当期利益	18,933	31,058	47,647	15,976	29,448

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前当期利益	27,039	48,874	51,760	22,162	40,599
非継続事業からの税引前当期利益	—	—	12,745	(5,485)	223
減価償却費及び償却費	33,336	34,109	36,464	38,433	39,719
減損損失及び戻入益	3,904	7,069	2,395	1,840	1,481
生物資産の公正価値変動額	1,205	(192)	44	1,027	3,121
金融収益及び金融費用	2,618	(408)	2,826	(1,381)	(109)
事業の売却損益	—	—	(12,037)	460	(1,132)
営業債権及びその他の債権の増減	21,968	3,817	(8,157)	(12,879)	(17,559)
棚卸資産の増減	(2,316)	7,722	(22,655)	(24,451)	2,551
生物資産の増減	1,005	113	(9,187)	2,651	190
その他の資産の増減	555	(8,815)	(7,455)	(3,379)	(1,930)
営業債務及びその他の債務の増減	(10,964)	(1,252)	8,552	5,913	9,953
その他の負債の増減	(3,772)	(507)	4,737	2,514	8,261
その他—純額	(1,143)	648	(8,537)	(8,578)	3,230
利息の受取額	675	287	355	1,632	2,818
配当金の受取額	2,304	2,735	3,779	6,221	1,305
利息の支払額	(1,611)	(1,339)	(1,197)	(1,811)	(2,107)
法人所得税の支払額	(9,339)	(10,343)	(21,045)	(13,558)	(4,028)
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
固定資産等の取得	(36,898)	(59,398)	(44,473)	(82,261)	(48,479)
固定資産等の売却	607	1,423	728	2,095	1,697
定期預金の増減	(610)	259	4,024	1,152	5,126
その他の金融資産の取得	(84)	(182)	(130)	(64)	(61)
その他の金融資産の売却及び償還	42	673	929	4,645	2,665
短期貸付金の増減	—	—	—	9,994	—
政府補助金による収入	—	—	—	951	2,525
事業の売却に伴う収入	—	—	16,628	3,579	—
事業の売却に伴う支出	—	—	—	(3,166)	(1,345)
関連会社に対する投資	(120)	—	—	—	—
その他—純額	335	(602)	(543)	(602)	(1,352)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
現金配当	(9,271)	(9,269)	(9,610)	(10,448)	(11,325)
短期借入金の増減	(2,001)	(4,840)	17,065	36,504	(30,798)
借入債務による調達	38,714	70,393	27,462	110,358	51,230
借入債務の返済	(39,019)	(66,351)	(47,490)	(108,594)	(62,898)
非支配持分からの出資	8,563	2	—	—	—
非支配持分からの取得	—	(1,489)	(191)	—	—
自己株式の取得	(4)	(3,567)	(2)	(2)	(6)
自己株式の売却	—	187	604	599	608
その他—純額	(59)	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(1,368)	1,675	3,155	2,476	3,996
超インフレの調整	—	—	—	1,874	1,501
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	—	—	(809)	809
現金及び現金同等物の増減額	24,291	11,432	1,543	(20,388)	479
期首現金及び現金同等物残高	48,108	72,399	83,831	85,374	64,986
期末現金及び現金同等物残高	72,399	83,831	85,374	64,986	65,465

注) 2024年3月期より投資活動によるキャッシュ・フローにある「その他」より「政府補助金による収入」を別掲しました。そのため、2023年3月期を遡及修正しています。

# 株式情報

## 株式の概況

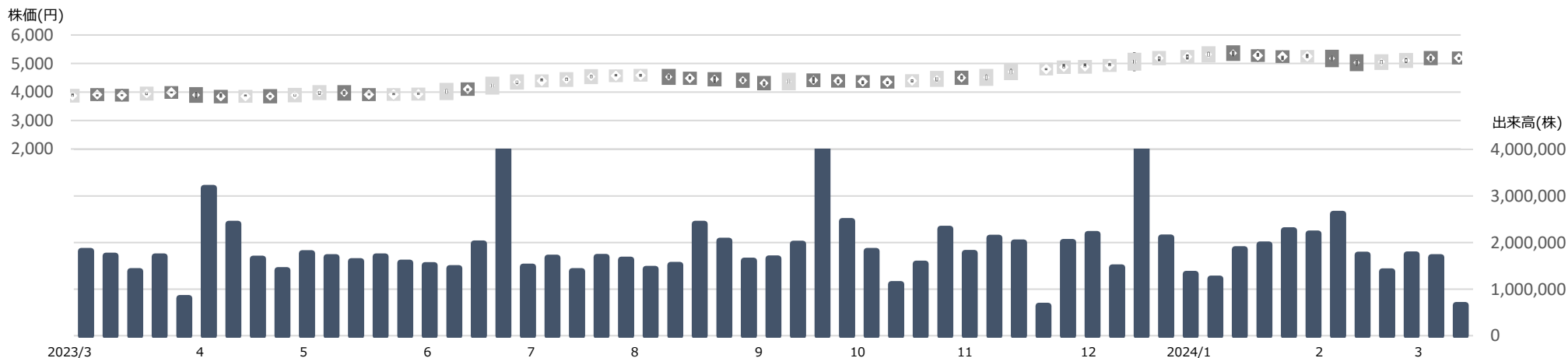
発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数	102,958,904株
株主数	55,580名

## 大株主

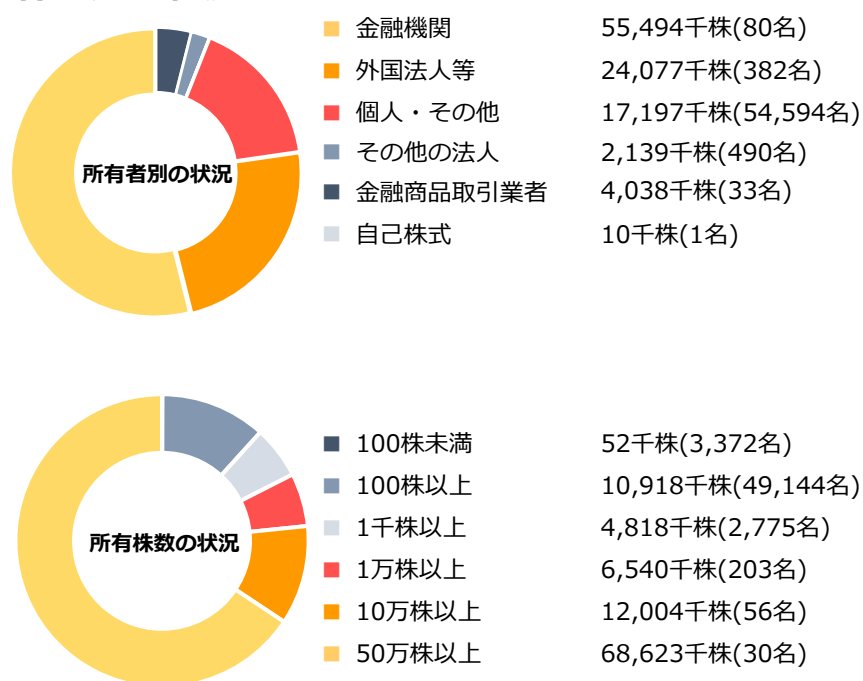
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,825千株	20.23%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,356千株	9.09%
株式会社百十四銀行	3,708千株	3.60%
明治安田生命保険相互会社	3,677千株	3.57%
日本生命保険相互会社	2,785千株	2.71%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,416千株	2.35%
農林中央金庫	2,370千株	2.30%
JPモルガン証券株式会社	2,072千株	2.01%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,828千株	1.78%
株式会社三菱UFJ銀行	1,653千株	1.61%

(注) 持株比率は、自己株式数を控除して算出しています。

## 株価・出来高の推移



## 株式分布状況



# Non-financial data

## 対象範囲（2024年3月31日現在）

日本ハム株式会社および子会社。ただしデータによっては算定対象範囲を限定しており、詳細は以下の分類通り。

対象			① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内 拠点	生産飼育の施設や牧場	日本クリーンファーム株式会社 4事業所/日本ホワイトファーム株式会社 4生産部/日本ホワイトファーム新潟株式会社 生産部/宮崎環境保全農業協同組合/純粋黒豚種豚農場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	日本ホワイトファーム株式会社 5工場/日本フードパッカー株式会社 6工場/日本フードパッカー津軽株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社/日本ホワイトファーム新潟株式会社 食品工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	日本ハムファクトリー株式会社 5工場/東北日本ハム株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社 3工場/南日本ハム株式会社/株式会社鎌倉ハム富岡商会/協同食品株式会社	●	●	●		
	加工食品製造	日本ハム株式会社 1工場/日本ハム食品株式会社 3工場/日本ハム惣菜株式会社 3工場/日本ピュアフード株式会社 7工場/株式会社宝幸 2工場/南日本フレッシュフード株式会社/プレミアムキッチン株式会社 2工場	●	●	●		
	水産・乳製品製造	日本ルナ株式会社 2工場/株式会社宝幸 3工場	●	●	●		
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	日本ハム株式会社/日本ハムマーケティング株式会社/日本ルートサービス株式会社/日本デイリーネット株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/ジャパンフード株式会社/NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/西日本フード株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社（店舗）/株式会社ウスネ/株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント	●	●			
海外 拠点	生産飼育の施設や牧場	ワイアラビーフ 3生産部/エゲタブ	●			●	
	食肉の処理・加工工場	オーキービーフエクスポート/T.B.S /ウィングムビーフエクスポート 2工場/ブリーダーズ&パッカーズ ウルグアイ/エゲタブ	●			●	●
	食肉加工品・加工食品製造・販売	山東日龍食品/醇香食品/タイ日本フーズ 2工場/NHフーズ・ベトナム 2工場/NHフーズ・インドネシア/デ일리ーフーズ/レドンド	●			●	●
	食料品の販売・商社	日邦食品/NHフーズ・台湾/NHフーズ・タイ/NHフーズ・シンガポール/NHフーズ・オーストラリア/ビーフプロデューサーズオーストラリア/NHフーズ・U.K./NHフーズ・チリ/NHフーズ・メキシカーナ/デ일리ーフーズ/ジャパンフード 韓国支店	●			●	



## 算定方法

### ■Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。 また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

### ■Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

### ■Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

### ■廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率：(有価販売物＋排出再生量)/廃棄物排出量×100 単位は%

再資源化率：(社内再生利用量＋有価販売量＋排出再生量)/(廃棄物発生量－社内減量化量)×100 単位は%

## 第三者検証

☒ マークのある箇所については、ISAE3000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

## 環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

### 国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO <sub>2</sub>	550,518	297,279	433,167	削減量（基準値差）：▲117,351 削減率（基準値比）：▲21.3%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	121.8	削減量（基準値差）：▲12.8 削減率（基準値比）：▲9.5%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	92.2	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m <sup>3</sup> /t	15.2	14.4	15.0	削減量（基準値差）：▲0.2 削減率（基準値比）：▲0.7%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO<sub>2</sub>排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

### 海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO <sub>2</sub>	143,340	108,938	131,274	削減量（基準値差）：▲12,066 削減率（基準値比）：▲8.4%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m <sup>3</sup> /t	14.7	14.1	14.3	削減量（基準値差）：▲0.4 削減率（基準値比）：▲2.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等

目標の対象範囲：化石燃料由来CO<sub>2</sub>排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤ ※各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO<sub>2</sub>排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

## 中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。

取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値 (2012～2016年度平均値)	目標値 (2018年～2020年度平均値)	結果 (2018年～2020年度平均値) (基準値より)
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量原単位	701.1 kg-CO <sub>2</sub> /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO <sub>2</sub> /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO <sub>2</sub> /t)
省資源の取り組み	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
	用水使用量原単位 ※1	17.7 m <sup>3</sup> /t	3.0% 削減 (17.2 m <sup>3</sup> /t)	4.5% 増加 (18.5 m <sup>3</sup> /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO<sub>2</sub>排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

# 地球温暖化の防止

## サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

### ■温室効果ガス排出量 ☒

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	—	215	220	222	213	203
		海外	—	—	—	52	55	53
	メタン (千t-CO <sub>2</sub> )※1	全社	—	31	28	116	134	122
	一酸化二窒素 (千t-CO <sub>2</sub> )※1	全社	—	102	101	102	99	52
Scope 2	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	ロケーションベース	290	276	267	246	243
			マーケットベース	269	257	260	236	232
		海外	ロケーションベース	—	—	92	86	78
合計	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	全社	ロケーションベース	638	625	851	833	751
Scope 3	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	—	11,134	10,576	10,503	10,258	10,475

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・② 対象データ：エネルギー起源および廃棄物焼却 ※1 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

### ■Scope3の内訳（国内における2023年度実績） ☒

カテゴリー	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)
1 購入した製品・サービス※1	8,953	85.5
2 資本財	115	1.1
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	78	0.7
4 輸送・配送（上流）※2	782	7.5
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	3	0.0
7 雇用者の通勤	10	0.1
8 リース資産（上流）	-	-
9 輸送・配送（下流）	-	-

カテゴリー	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)
10 販売した製品の加工※3	207	2.0
11 販売した製品の使用※4	146	1.4
12 販売した製品の廃棄※5	138	1.3
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,475	100

※ データ範囲：② ※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材に伴う輸送及び費用負担する製品輸送

※3 業務用製品加熱調理 ※4 市販用製品加熱調理 ※5 食べ残し、製品包材の廃棄

## 事業別環境データ

## ■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO<sub>2</sub>)

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	183	182	179	174	113
		Scope2	39	37	35	35	35
		小計	222	219	215	209	148
	食肉の処理加工工場	Scope1	25	27	27	27	27
		Scope2	35	34	33	31	30
		小計	61	60	60	58	57
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	36	37	36	34	32
		Scope2	52	49	48	45	44
		小計	88	86	84	79	76
	加工食品製造	Scope1	65	67	69	65	55
		Scope2	99	94	92	80	78
		小計	164	161	161	145	133
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	7
		Scope2	18	17	16	16	15
		小計	26	25	24	24	22
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	2	6
		Scope2	47	45	44	39	41
		小計	48	46	45	41	47
	車両	Scope1	28	28	28	26	26
	合計	Scope1	348	349	348	336	266
		Scope2	290	276	267	246	243
		合計	638	625	615	582	509
海外		Scope1	—	—	144	165	164
		Scope2	—	—	92	86	78
		合計	—	—	235	251	242
合計		Scope1	348	349	492	501	430
		Scope2	290	276	359	332	321
		合計	638	625	851	833	751

※ データ範囲：①

## 省資源の取り組み

## エネルギーの使用

## ■各種エネルギー使用量の推移

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	燃料 (TJ)	ガソリン	46	37	35	30	31
		灯油	570	591	588	582	550
		軽油	371	372	379	351	355
		A重油	867	852	775	688	552
		液化石油ガス (LPG)	392	420	455	401	335
		液化天然ガス (LNG)	281	302	315	274	209
		都市ガス	996	1,034	1,111	1,202	1,300
		バイオマス	—	—	59	61※1	56
	燃料 合計		3,523	3,608	3,717	3,554	3,388
	蒸気、冷水、温水 (TJ)		20	20	21	22	22
	電力 (TJ)		5,768	5,708	5,727	5,450	5,407
	うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	1	14	28
	小計 (TJ)		9,311	9,336	9,465	9,012	8,817
	うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	60	75※1	85
海外	燃料 (TJ)	ガソリン	—	—	9	9	14
		灯油	—	—	0	0	0
		軽油	—	—	86	85	89
		重油	—	—	29	19	0
		石炭	—	—	343	371	360
		液化石油ガス (LPG)	—	—	48	91	87
		天然ガス	—	—	190	157	158
		都市ガス	—	—	6	6	6
		バイオマス	—	—	288	300	237
	燃料 合計		—	—	999	1,038	950
	蒸気、冷水、温水 (TJ)		—	—	44	81	66
	電力 (TJ)		—	—	600	564	468
	小計 (TJ)		—	—	1,643	1,683	1,484
	うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	288	300※1	237
合計	合計 (TJ)		9,311	9,336	11,108	10,695	10,301
	うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	348	375※1	322

※ データ範囲：①

※1 データブック2023から数値修正

## 水資源の使用

## ■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m <sup>3</sup> ）	地下水	10,868	10,873	10,881	10,603	10,031
		上水(工業用水を含む)	3,952	3,947	3,840	3,658	3,766
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,820	14,820	14,721	14,261	13,796
	再利用・再生利用水（千m <sup>3</sup> ）		35	39	37	65	69
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m <sup>3</sup> ）	地下水	—	—	611	1,072	2,530
		表層水	—	—	564	771	2,426
		上水(工業用水を含む)	—	—	2,100	2,240	1,883
		海水	—	—	13	16	0
	小計	—	—	3,288	4,099	6,839	
	☑ 取水量・用水使用量合計		14,820	14,820	18,009	18,360	20,635

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	排水（千m <sup>3</sup> ）	河川などへの処理水放流	11,897	11,765	12,224	11,373	11,322
		下水	1,514	1,489	1,512	1,502	1,606
		合計	13,411	13,254	13,736	12,875	12,928

## 廃棄物

## ■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量（千t）	411.3	402.5	397.6	380.2	378.0
（内）排出量（千t）	205.1	208.8	198.7	193.5	188.1
再生利用量（千t）	373.8	376.9	380.8	364.2	361.4
最終処分量（千t）	22.7	19.7	9.6	11.0	11.2
再資源化率（%）	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物（千t）	15.5	22.5	24.0	18.1	19.3

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

## 環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2023年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①



## 事業活動と環境影響

### ■投入量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家畜飼料（千t）	660	641	626	626	618
製品の原材料（千t）	245	241	240	215	207
プラスチック（t）	7,188	6,495	6,429	6,909	7,179
燃料（TJ）	3,523	3,608	3,717	3,554	3,388
うち再生可能エネルギー（TJ）	—	—	59	61※1	56
電力（百万kWh）	590	585	589	562	560
うち再生可能エネルギー（百万kWh）	—	1	1	4	8
水（百万m <sup>3</sup> ）	15	15	15	14	14

※ データ範囲：② ※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※1 2022年度データブックから数値修正

### ■出荷・排出量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	797	805	810	761	742
温室効果ガス（千t-CO <sub>2</sub> ）	637	625	615	583	509
窒素酸化物/NOx（t）	507	507	511	518	635
硫黄酸化物/SOx（t）	196	193	176	167	186
排水（百万m <sup>3</sup> ）	13	13	14	13	12
廃棄物（発生量）（千t）	411	403	398	380	378
再資源化率（%）	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

## ■ 対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

### ■対象期間

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。

# 従業員の概要

## 従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数（人） 正規従業員＋出向者＋パートナー	2,137	2,149	2,160	2,077	1,977
男性（人）正規従業員のみ	883	898	891	863	806
女性（人）正規従業員のみ	322	339	353	375	385
女性従業員比率（％）正規従業員のみ	26.7	27.4	28.4	30.3	32.3
女性管理職比率（％）	4.6	6.5	8.5	9.8	10.7
臨時従業員（平均）（人）	953	912	916	839	786
平均年齢（歳）	41.6	41.2	41.6	41.7	41.4
男性（歳）	43.3	42.9	43.4	43.5	43.1
女性（歳）	36.1	36.7	37.1	37.6	37.7
平均勤続年数（年）	17.6	17.4	17.8	17.7	17.3
男性（年）	19.4	19.3	19.7	19.7	19.3
女性（年）	11.8	12.6	13.0	13.1	13.3
新卒採用数（人）	54	51	41	53	51
男性（人）	34	35	25	33	29
女性（人）	20	16	16	20	22
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（％）	17	26	16	19	18
平均給与（円）	8,422,396	8,395,177	8,575,136	8,465,458	8,223,437
離職率（％）	16.0	3.2	4.1	3.8	5.8
自主退職率（％）	1.70	1.29	2.09	1.34	2.75

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施

※ 2022年度の採用した正規雇用労働者の中途採用比率（％）は見直し

## 地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内（人）	22,538	22,615	21,329	21,068	20,776
海外（人）	7,592	6,775	6,320	5,982	5,136
グループ合計（人）	30,130	29,390	27,649	27,050	25,912

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 平均臨時雇用者数を含む

## ダイバーシティ

## ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法定開示項目	全従業員（％）※1	—	—	—	58.0	60.9
	従業員（％）※2	—	—	—	61.0	63.3
	臨時従業員（％）※3	—	—	—	75.2	69.8
任意開示項目	正規従業員（％）	—	—	73.5	68.1	70.1
	管理職（％）	—	—	93.0	91.7	96.4
	一般職（％）	—	—	86.2	76.3	76.3

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※1 全従業員：従業員および臨時従業員 ※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

## 育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①産前産後休暇取得者数（人）	42	57	39	41	45
②配偶者出産休暇取得者数（人）	30	29	35	16	11
③育児休業取得者数（人）	73	96	108	115	121
男性（人）	5	12	18	37	33
女性（人）	68	84	90	78	88
④復職率（％）	97.0	98.8	98.5	100.0	100.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	98	81	123	117	122
⑥看護休暇取得者数（人）	145	139	173	165	199

※ 2022年度の配偶者出産休暇取得者数の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

## ■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要となきや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

## 定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定年退職者数（人）	11	3	6	14	17
（内）再雇用者数（人）	8	3	5	14	15
再雇用率（％）	72.7	100.0	83.3	100.0	88.2

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

## 障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用率（％）	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6

※ 非正規従業員を含む ※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

# 人財育成

## 業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
MBO評価対象者数（人）	1,528	1,574	1,513	1,577	1,480
MBO評価対象者の比率（％）	71.5	94.7	100.0	100.0	100.0

## 結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2023年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

# 健康および労働安全衛生

## 労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間総実労働時間（時間）	2,052	2,040	2,005	1,970	1,968
時間外労働時間（時間）	278	287	252	226	225
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	15	12	13	14	14
有給休暇平均取得率（％）	79	60	63	76	71

## 休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国製造業平均（%）	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
全国食料品製造業平均（%）	3.48	3.51	4.01	3.25	3.50
ニッポンハムグループ平均（%）	1.97	2.08	2.21	2.54	2.25

※ 休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

## 労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国製造業平均（%）	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
全国食料品製造業平均（%）	0.25	0.10	0.15	0.16	0.16
ニッポンハムグループ平均（%）	0.04	0.05	0.05	0.09	0.07

※ 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

## ここから健康

項目	対象	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	—	77.2	86.9	81.0	83.5
喫煙率（%）	日本ハム（株）	—	32.8	24.9	23.6	25.6
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	95.2	92.0	97.8	97.9	97.8
	国内のニッポンハムグループ	90.3	91.6	92.8	94.5	95.5

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

## 労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2024年3月現在）

## ■ ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

## 寄付金

## 寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
寄付金（円）	171,229,030	166,479,466	186,778,998	203,983,276	171,913,800

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※ 2023年度の政治献金に関わる寄付額：1,100,000円

# コーポレート・ガバナンス

2023年度取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

## 取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 常務執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役	畑 佳秀※1	5/5	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平※2	13/13	100
取締役（社外）	河野 康子	18/18	100
取締役（社外）	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役（社外）	山崎 徳司	18/18	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役（社外）	芝 昭彦※1	5/5	100
監査役（社外）	北口 正幸	18/18	100
監査役（社外）	西山 茂	18/18	100
監査役（社外）	中村 克己※2	13/13	100

2023年6月で役員を退任・就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月をもって退任

※2 6月より就任



## 2023年度 任意委員会の出席状況

## ■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
監査役 (社外)	北口 正幸※1	1/1	100
監査役 (社外)	中村 克己※1	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	長谷川 佳孝	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

## ■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	藤原 寛英	4/4	100
監査役 (社外)	西山 茂※1	2/2	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー



■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	5/5	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	5/5	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	5/5	100
監査役 (社外)	北口 正幸	5/5	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦※1	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己※2	1/1	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	3/3	100

■独立社外役員・会長・社長会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役会長	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦※1	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	1/2	50
監査役 (社外)	中村 克己※2	1/1	100

※1 6月をもって退任

※2 6月より就任

## コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

### コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出席者数（人）	1,026	1,370	1,081	1,706	1,679
（内）管理職以上（人）	795	1,102	833	1,478	1,457

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2023・2022年度は役員・部長・課長、2021年度は役員と部長、2020・2019年度は課長

### コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出席者数（人）	17,460	20,545	20,288	17,186	17,174

### コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
訪問したグループ会社数	10	7	18	15	14
訪問した事業所数	43	15	24	24	27
対象従業員数（人）	約1,000	約700	約900	約650	約490

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。

## コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

### ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
相談受付件数（件）	179	199	249	244	245
（内訳）不正行為	-	-	-	12	12
労務関係	-	-	-	32	51
人権・ハラスメント・人間関係	-	-	-	139	111
品質・環境・安全	-	-	-	2	10
会社方針への意見	-	-	-	43	29
その他（マナー・モラル等）	-	-	-	16	32

### 従業員アンケート（国内のニッポンハムグループ）

ニッポンハムグループでは、従業員（派遣・実習生含む）に対し、2年毎にコンプライアンス・アンケートを実施しております。

本アンケートは、コンプライアンスリスクと従業員エンゲージメント双方を見ながら、有効なコンプライアンス施策を検討し、職場風土向上を図ることを目的としております。

■アンケート項目：エンゲージメント/コンプライアンスリスク/組織風土

## 更新履歴

[illegible]